

付属資料

付属資料1. 合同評価協議議事録(日)

付属資料2. 合同評価協議議事録(中)

付属資料3. 合同委員会議事録(日)

付属資料4. 合同委員会議事録(中)

付属資料5. 評価グリッド

付属資料6. 質問票

付属資料7. 機材台帳

付属資料8. PDM(Ver.2)

日中林業生態研修センター計画に係る
技術協力に関する合同評価協議議事録

日中林業生態研修センター計画（以下『プロジェクト』という）に関し、日中双方で技術協
力と今後の実施計画の確認を行うことを目的として、日本側独立行政法人国際協力機構
松本高次郎及び中国側国家林業局楊連清を団長とする合同評価調査団を結成し、2009
年4月13日から2009年4月23日までの日程をもって調査を実施した。

合同評価調査団は、日中両国関係者への質疑応答や現地調査を行い、その結果、ここ
に添付する合同終了時評価報告書に記載する諸事項について合意するとともに、評価調
査結果について当該プロジェクトに係る合同委員会並びに双方の政府に対して報告する
ことに合意した。

本協議議事録は、等しく正文である日本語、中国語による各2通を作成した。

2009年4月24日 中国北京市



松本高次郎
終了時評価調査団長
日本国独立行政法人国際協力機構



楊連清
終了時評価調査団長
中国国家林業局

1. 序文

2004年8月23日に日本と中華人民共和国政府との間で署名された討議議事(R/D)に基づき、2004年10月18日から5年間の日中林業生態研修センター計画(以下、「プロジェクト」という)が開始された。

上記 R/D によれば、プロジェクトの目標は以下のとおりである。

【プロジェクト目標】

日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に関わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される。

【上位目標】

全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。

独立行政法人国際協力機構は、技術協力を効果的に実施するために、プロジェクト管理手法として PCM(プロジェクト・サイクル・マネジメント)手法を採用している。本報告書は、PCM 手法の一環として、プロジェクト協力期間の終了約半年前に実施された終了時評価の概要報告書である。

2. 評価の目的

評価の目的は以下のとおりである。

2.1 協力期間終了を 2009 年 10 月に控え、これまで実施してきた協力活動全般について達成状況を整理・把握する。その結果に基づき、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の観点からプロジェクトの評価を行う。

2.2 上記 2.1 の評価結果を踏まえ、協力期間終了までの活動方針、今後の対策等を検討するとともに、将来の類似プロジェクトの形成・実施に参考となる教訓・提言を得る。

3. 合同評価調査団メンバー

3.1 日本側評価調査団

団長/総括	国際協力機構 中国事務所 次長	松本高次郎
林業分野人材育成	林野庁国有林野部経営企画課流域管理指導官	水見章
協力計画	JICA 地球環境部森林・自然環境保全グループ森林・自然環境保全第一課	宮崎香
評価計画	国際協力機構中国事務所所員	足立佳菜子
評価計画補助	国際協力機構中国事務所所員	李飛雪
評価分析	株式会社国際開発アソシエイツ	広内靖世

3.2 中国側評価調査団

団長	国家林業局人事教育司副司長	楊連清
団員	国家林業局国際合作司処長	劉立軍
団員	国家林業局人事教育司処長	吳友苗
団員	北京林業大学教授	畢華興

4. PDM のレビュー

JICA の技術協力の評価の際は、プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) が基本的な文書の一つとして利用される。評価を始めるにあたって、合同評価団が最新 PDM をレビューした結果、プロジェクト側の提案に基づき、未記載であった上位目標の指標 2 の目標値を 2 とする評価用 PDM を作成し、評価の基礎とすることを合意した。(別添 1 参照)。

5. 評価方法

5.1 調査手順

日本側、中国側双方による合同評価調査団は、評価用 PDM(別添1)、最新 PO(別添2)、過去のプロジェクト記録等の資料調査、プロジェクト関係者への事前質問票調査及び聞き取り調査、また現地視察を行い、情報を収集した。これらの結果をもとに、合同評価報告書案を作成し、合同評価委員会における協議を経て、報告書を完成させた。

5.2 調査項目

5.2.1 プロジェクトの実績の確認

R/D 及び PDM の計画に沿ってプロジェクトの投入、アウトプット、プロジェクト目標が達成された度合いを検証する。

5.2.2 実施プロセスの検証

プロジェクトの実施過程全般を見る視点であり、活動が計画通り行われているか、またプロジェクトのモニタリングやプロジェクト内のコミュニケーションが円滑に行われているかを検証する。

5.2.3 評価項目ごとの分析

(1) 妥当性:

プロジェクトの目指している効果(プロジェクト目標や上位目標)が、評価を実施する時点において妥当か(中国の政策及び日本の対中国協力の方針との整合性はあるか、受益者のニーズに合致しているか)、プロジェクトの戦略・方法は妥当か等を評価する。

(2) 有効性:

プロジェクト目標達成の見込みはあるか、プロジェクト目標に対しアウトプットは適切か、目標達成の貢献・阻害要因はあるか等を評価する。

(3) 効率性:

投入に見合ったアウトプットが産出されているか、活動スケジュールと投入のタイミング・質・量はアウトプット産出には適切だったか等を評価する。

(4) インパクト:

上位目標達成の見込みはあるか、その他、プラスのインパクトはあるか(予測されるか)、予期していなかったマイナスのインパクトはあるか(予測されるか)、マイナスのインパクトがある場合、それに対する対策は講じられているかを評価する。

(5) 自立発展性:

協力が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続する見込みはあるかを評価する。

6.プロジェクトの実績と実施プロセスの検証

6.1 プロジェクトの実績¹(詳細は別添3参照)

6.1.1 投入の実績

中国側及び日本側の投入は下表に要約する通り。

表 1: 中国側投入

C/P の配置	管理 C/P:2 名 技術 C/P:34 名 地方研修拠点 C/P:16 名	実施経費 (2008 年 12 月まで)	研修センター:7,726 千円 8 地方研修拠点:5,610 千円
---------	----------------------------------------------	-------------------------	--------------------------------------

表 2: 日本側投入

専門家派遣:	長期: 7 名 短期: 合計 34 名	供与機材	69,409 千円
研修員受け入れ	合計 59 名	在外事業強化費 (2009 年 3 月まで)	219,317 千円

6.1.2 アウトプットの実績

- (1) アウトプット 1(「日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される」): 1)研修計画の 5 年計画は第 1 回合同委員会で承認され、毎年、年度計画が作成されている; 2)研修コース開発・実施のための人員は適切に配置されている; 3)研修コース開発・実施に必要な予算も適切に措置されている; 4)2007 年 6 月に策定された「研修体系整備計画」は、研修ネットワーク協調委員会メンバーに「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価されている; 5)C/P による研修コース開発数は合計 53 であり、プロジェクト終了までに当初計画を上回る 60 コースが開発される見込みである。
- (2) アウトプット 2(「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される」): 1)これまで、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、野生動植物保護分野の 4 分野で、合計 50 の研修コースのカリキュラムが作成され、カリキュラムごとに教材(合計 417)が作成されている。プロジェクト終了までに当初計画を上回る合計 57 のカリキュラムが作成される見込みである; 2)4 分野の研修参加者のほぼ 100%が研修コースの「理解度」、「活用度」、「方法」について「普通」「満足である」と回答している; 3)これまで、4 分野で 50 の研修コース(うち県級 47)が開催され、プロジェクト終了までに、当初計画を上回る 57 コースが開催される見込みである; 4)これまで、4 分野の研修に合計 2,031 名(うち県級 1,942 名)が参加している。
- (3) アウトプット 3(「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」): 1)2009 年 3 月末までに、約 9,100 部のプロジェクト広報資料及び 1,900 部の六大林業重点事業広報資料が配布されている; 2)2009 年 3 月末までに、計画を上回るのべ約 620 名がセンターを訪問した; 3)シンポジウムは年 1 回以上実施されている(合計 8 回); 2009 年 3 月末までに、日中林業関係資料約 3,100 部がセンターの資料室に整備されている。

¹ 特に注記のない限り、2009 年 4 月 22 日現在の実績であ

6.1.3 プロジェクト目標の実績

(1)プロジェクト終了までに日中林業生態研修センターは、県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる見込みである；(2)プロジェクト終了までに、センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになる見込みである；(3)プロジェクトのホームページ(2005年5月21日公開)のページ・ビュー数は年々増加しており、2009年3月末の総ビュー数は270,000である。

6.1.4 上位目標の実績(見込み)

(1)管理幹部学院は、プロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に研修活動便覧を作成して既に学院の研修実施に活用しており、8 地方研修拠点は、プロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に省林業研修マニュアルを作成して自主研修を行っている。外部条件が満たされれば、プロジェクト終了後も、管理幹部学院及び 8 地方研修拠点において、研修カリキュラム・研修教材の開発手法を活用した研修が行われる見込みである；(2)既に重慶市がプロジェクトの研修体系を用いた試行的な自主研修の実施を表明しており、幹部学院では、今後の技術支援を検討中である。管理幹部学院の技術支援の下、拠点以外の 2 省において、プロジェクトの研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が実施される見込みはあると思われる。

6.2 実施プロセスの検証(詳細は別添 4 参照)

プロジェクトの活動は最新POの計画通りに進捗している。実施体制も効果的に機能しており、プロジェクトの意思決定とモニタリング・プロセスも適切であった。プロジェクト内のコミュニケーション及びプロジェクトと省・県林業局との関係も良好であった。その他、大学等の研究機関との連携も行われた。特に、専門家とC/Pがプロジェクト・オフィス内の大部屋でそれぞれのパートナーと向かい合わせに座って作業を行っていることが、日常的で効率的な意見交換・意思疎通を容易にしており、活動の円滑な実施に大きく貢献していることが確認された。

特記事項:

- (1) 六大林業事業の実施形態にあわせたアプローチの変更: 造林事業管理及び林業技術分野の研修の実施方法について、プロジェクト・ドキュメントに示される当初のアプローチは特定省の特定複数県(重点県)に対して、六大林業重点事業の事業横断的に実施するものであったと思われる。ところが、実際の事業は、六大林業重点事業ごとに国→省→県という縦割り行政のラインで行われている。事業別に研修を実施することが、参加者のより効率的な募集及び研修効果の発揮という点で有効であるという判断から、2006年6月、プロジェクトは、国家林業局の六大林業重点事業各弁公室の提言を容れて、両分野の研修については、事業別に組みなおし、さらに地域性も勘案した複数省をカバーする広域コース設定とすることにした。なお、このアプローチの変更は研修事業5年計画の枠組の下に行われたもので、当初計画に定められた地域別の研修コース数に変化はない。
- (2) 現場意見の活用: 事業管理関連分野及び林業技術関連分野の研修においては、研修アンケート結果にみられる研修生の意見を活用し、研修の企画・実施に反映させている。たとえば、林業技術分野では、従来の計画では5-7省を対象としているコ

ースが多く、多様な自然条件、必要とされる林業技術といった地域性に対応しきれていない点が指摘された。これを受けて、JFY2007 年度からは国家林業局担当部処とも協議し、必要に応じ全体計画の範囲内で研修の対象省を絞り込む等検討することとした。

- (3) 研修内容の伝達・普及: 2006 年の第 2 回合同委員会において、研修受講者が研修内容の伝達・普及を行うこと(伝達・普及研修)を促進することが合意された。これを受け、プロジェクトでは、以後、研修時に受講者に対して、伝達・普及研修を実施することを強く要請している。県レベル関係者間で研修成果の伝達・普及を一層拡大するため、JFY2008 年度から各研修コースの中に伝達・普及研修に関する単独の講義時間を設けた。
- (4) 緊急事態への柔軟な対応: 四川大地震の復興に資するため、JFY2008 年度に地震生態回復研修を新規に 1 回追加した。

7. 評価 5 項目による評価(詳細は別添5参照)

7.1 妥当性

プロジェクトの上位目標は現在でも中国及びターゲット・グループ(六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員)のニーズと合致しており、県レベルを中心とした林業関係職員の育成ニーズが高い。また、上位目標・プロジェクト目標は中国の開発政策(「第 11 次 5 ヵ年計画」、2050 年までの「全国生態環境建設計画」等)や日本の援助政策との整合性もある。さらに、現場のニーズを踏まえて関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという本プロジェクトのアプローチは関係者の評価が引き続き高く、日本の技術的優位性も確認された。総合的に勘案すると、プロジェクトは現在でも妥当であると考えられる。

7.2 有効性

指標の達成状況から判断するとプロジェクト目標はほぼ達成されており、プロジェクト終了までに達成される見込みである。従って、ターゲット・グループに対する便益は十分実現すると考えられる。また、プロジェクト目標の達成は各アウトプットの達成によりもたらされつつある。総合的に勘案すると、プロジェクトは有効であるといえる。

7.3 効率性

指標の達成状況から判断すると、アウトプットの産出状況は、計画通りあるいはそれ以上であると判断される。また、日中双方の投入は、それぞれの国の関係機関からの協力もあって、タイミング、量、質の点から適正であり、アウトプット産出に貢献している。日本の他プロジェクト、他ドナーのプロジェクト、NGO との連携も積極的に行われている。プロジェクトは効率的に実施されているといえる。

7.4 インパクト

上位目標レベルのインパクト: 上位目標の実績で記したように、既にいくつかの重要な事例が確認されており、研修予算の確保等の外部条件が満たされれば、プロジェクト終了から 3 年後の上位目標の達成は可能だと思われる。インパクトを更に高めるためには、より広範囲にプロジェクト成果を普及するための方策を検討・実施することが望まれる。

Jun

(M)

その他のインパクト: 中間評価時には、既に、研修参加者による同僚・林業農民等への伝達・普及研修、研修参加者による研修内容の六大重点事業への活用、六大林業重点事業推進への貢献などのプラスのインパクトが現れ始めていたが、研修事業の進展により、これらのインパクトがさらに広がったことが確認できた。マイナスのインパクトは確認されなかった。

7.5 自立発展性

制度的側面: 「第12次5カ年計画」期においても六大林業重点事業は継続される見込みである。中国における生態環境保全は1998年に制定された「全国生態環境建設計画」に基づいて実施されており、同計画は長期目標を2050年までとしていることから、プロジェクト終了後も、生態環境保全事業の実施に係る人材育成は継続するものと考えられる。

組織的側面: 人員の配置については、プロジェクト終了後も、研修コース開発チームのC/P及び地方研修拠点のプロジェクト関係者は引き続き研修事業に係るポストに配置されることが見込まれる。センターは管理幹部学院の一部であり、研修機能は管理幹部学院に引き継がれることが見込まれる。地方研修拠点についても、プロジェクト開始前から研修事業を実施しており、組織的管理能力は備わっている。センターの日中林業協力の拠点機能については、2008年9月に管理幹部学院常務副院長とチーフアドバイザーの間で協議された際の備忘録の中で、管理幹部学院は、プロジェクト終了後においても日中林業協力の拠点として引き続きその機能と作用を発揮する意向を示している。

財政的側面: これまでのところ、研修実施経費の一部負担を含め、中国側は適切に予算を措置してきた。また、管理幹部学院は、プロジェクトとは別に、2009年に58の独自研修を実施する計画であり、プロジェクト終了後の研修予算は確保されると思われる。一方、8地方研修拠点の研修予算については、現在、プロジェクトが一部を負担しており、六大林業事業関連研修の継続については、省の研修計画に組み込まれ、省の予算を確保することが重要である。

技術的側面: プロジェクト終了までに、研修コース開発チームのC/Pは独力で研修事業を企画・実施・評価する能力が備わり、地方研修拠点のC/Pは、研修コース開発チームの技術支援の下、研修事業を企画・実施・評価できるようになると見込まれる。また、移転された技術やプロジェクト成果品については、プロジェクト終了後も、管理幹部学院、8つの地方研修拠点、研修参加者ともに、活用・普及していくと見込まれる。供与機材は今後も活用されると見込まれる。ただし、地方研修拠点の機材の維持管理体制については確認できなかった。

8. 結論

プロジェクトの実績の面から、プロジェクト目標は達成される見込みである。実施プロセスの面では、プロジェクトは計画通り進捗している。評価5項目の観点では、プロジェクトの妥当性、有効性、効率性、インパクトは高く、自立発展性も概ね見込める。そのため、プロジェクトは予定通り2009年10月に終了する。

Jun

9.提言及び教訓

9.1 提言

9.1.1 プロジェクト終了までに実施すべき事項

(1) 省林業庁の更なる巻き込み

一部の地方研修拠点においては省林業庁を巻き込んで省研修マニュアルを作成した。省林業庁の理解を得ることは今後のプロジェクト成果の省内への普及において非常に重要であり、他の地方研修拠点においても、プロジェクト終了後の研修体系の省内への普及、プロジェクトで実施した研修の省研修計画への組み込み、研修予算の確保などについて、プロジェクト終了前に省林業庁の関係部署と方策を積極的に協議する。

(2) 上位目標達成に向けた方策の検討

管理幹部学院は、プロジェクト終了までに成果発表会等を通じてプロジェクト成果を拠点対象省以外に紹介する。また、プロジェクトで開発した研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修がプロジェクト終了後に地方研修拠点以外の省で実施されるよう、管理幹部学院は既存の林業研修拠点協力ネットワークやシンポジウム・セミナー、ホームページ等を通じたプロジェクトの成果(研修活動便覧等)の普及に加え、それ以外の必要な方策をプロジェクト終了までに検討する。

(3) 地方研修拠点の機材の維持管理体制の確認

今回の評価調査では地方研修拠点の機材の維持管理体制(責任者、維持管理の予算等)の確認を十分行えなかった。管理幹部学院はプロジェクト終了までに地方研修拠点の機材の維持管理体制を確認する。

(4) 日中の林業動向情報の充実

プロジェクトではプロジェクトの研修情報や日中の林業情報を収集・蓄積し、ホームページに掲載するなどして情報の蓄積・発信を図っている。ホームページは日中の林業関係者によく活用されている。プロジェクトは日中林業動向に引き続き注目しながら、プロジェクト終了までに日本の林業情報を更に充実させ、ホームページに掲載する。

9.1.2 プロジェクト終了後もプロジェクト成果の持続性を担保するために実施すべき事項

(1) 上位目標達成のための方策の実施

管理幹部学院は上記 9.1.1 の(2)で検討した方策を実施し、プロジェクト終了後もプロジェクト成果を拠点以外の省に広く普及し、プロジェクトで開発した研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が地方研修拠点以外の省で実施されるよう努める。

(2) 伝達普及研修の継続実施

プロジェクトで実施してきた伝達普及研修は研修効果拡大に有効であった。プロジェクト終了後も研修効果を拡大するため、管理幹部学院及び地方研修拠点は引き続き効果的な伝達普及の方法を検討し、研修実施後は伝達普及研修を実施するよう研修参加者に指導を行う。

(3) 県レベル以下の林業分野の人材育成

プロジェクトでは六大林業事業を実際に担う県レベルの職員を対象に人材育成を行っ

てきた。プロジェクトを通じ、県レベルの林業分野の研修が実施され、人材育成の効果が上がっている。事業の効果的実施のためには、県レベル以下の林業分野の人材育成も重要であり、今後は管理幹部学院及び地方研修拠点はこのレベルの人材育成の方策も検討していく。

(4) 研修機関のネットワークの維持・強化

プロジェクトにおいて管理幹部学院及び地方研修拠点によるネットワーク協調委員会は連携強化、情報共有等で非常に有益であった。プロジェクト終了後も管理幹部学院はこのようなネットワークを林業研修拠点協力ネットワークを通じ、継続、発展させていく。

(5) 日中林業協力の拠点機能の更なる強化

プロジェクト終了後も管理幹部学院は日中林業協力の拠点として日中林業生態研修センターを維持し、様々なルートを通じて日中の交流を深めていく。

(6) 国家林業局関連部署による指導・支援の継続

プロジェクトでは国家林業局の関係部署(国際合作司、人事司、計画資金司、六大事業弁公室)による指導グループを形成し、研修計画について助言を得ており、また複数省を対象とした広域研修を実施する際は開催通知を出すなどの支援を受けていた。このような国家林業局の関係部署による指導・支援は適切な研修を行ううえで有用であり、プロジェクト終了後も管理幹部学院は国家林業局の関係部署との協力関係を継続、発展させる。

9.2 教訓

9.2.1 研修参加者のニーズを踏まえた柔軟な研修内容の改善

プロジェクトでは、研修実施前にニーズ調査を行うとともに研修終了後にアンケートを行って研修参加者の意見を聞き、研修内容を参加者のニーズに応じて改善してきた。このような事前のニーズ調査や研修後のアンケートは研修内容改善に有用である。

9.2.2 研修範囲の適切な設定

複数省を対象とした広域研修では他省の事例が視野拡大に有用であったと評価する研修参加者がいる一方、林業技術系の研修においては、参加者の対象範囲が広すぎると地域性が異なり参加者の各ニーズに対応することが困難なケースもあった。そのため、プロジェクトでは研修の対象範囲を地域性やニーズに合わせて設定することとし、研修効果が高まった。このように研修を実施する場合は対象範囲は地域性やニーズが共通する範囲とするとよい。

9.2.3 現状に合わせたアプローチの変更

プロジェクトでは当初六大林業重点事業の横断的な研修を実施する予定であったが、六大林業重点事業の実施に関する行政の流れ(国の各事業弁公室から省の各事業弁公室への流れ)に合わせて、事業別・分野別の研修に切り替えた。このように中国の行政の実情に基づく研修としたことにより、国、省レベルの各弁公室の役割が明確となり、スムーズな研修の実施に役立った。

9.2.4 実態に合わせたマニュアルの作成

プロジェクトでは省の研修マニュアルを作成する際に、プロジェクトの指導の下、地方研修拠点が研修マニュアルを作成し、マニュアルを基に省自主研修を実施し、その結果に基づき研修マニュアルを改訂した。このように実際の研修を経てマニュアルを改訂する手順を踏んだことにより、各省の実態に応じたマニュアルを作成することができた。

9.2.5 日本人専門家とカウンターパートの効果的な情報共有

日本人専門家とカウンターパートは大部屋の執務室で向かい合って仕事をする体制をとっており、また週 1 回日本人専門家とカウンターパートによる定例会議が開かれており、このような体制によって意思疎通がスムーズに行われ、効率的なプロジェクト運営が行われた。

9.2.6 日中双方の関係機関による支援

本プロジェクトの実施においては、中国では科学技術部、国家林業局が、日本では在中国日本大使館、林野庁、環境省、森林総合研究所などの関係機関がプロジェクトを重視し、必要な助言や支援を行った。このような関係機関による支援がプロジェクトの円滑な実施に貢献した。

以上

別添 1 評価用 PDM

別添 2 最新 PO

別添 3 プロジェクトの実績表

別添 4 プロジェクトの実施プロセス表

別添 5 評価 5 項目による評価表



別添1 評価用 PDM 取り消し線=評価用の削除箇所、下線部=評価用の追加箇所
 プロジェクト名: 日中林業生態研修センター計画
 プロジェクト対象地域: 全国
 実施機関: 国家林業局管理幹部学院

協力期間: 2004年10月18日~2009年10月17日(5年間)
 ターゲット・グループ: 六大大林業重点事業の実施を担う県レベルの林業関係職員

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<p>上位目標 全国の県レベルの林業関係機関職員に対し、研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。</p> <p>プロジェクト目標 日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大大林業重点事業に関わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される。</p>	<p>指標 1) 研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて国家林業局管理幹部学院(他の研修コースを含む)及び8地方研修拠点で研修が行われる。 2) 国家林業局管理幹部学院の技術支援の下、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が、地方研修拠点以外の②省で行われる。</p> <p>1) 日中林業生態研修センターが、県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる。 2) 8地方研修拠点が、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになる。 3) プロジェクトのホームページのページ・ビュー数が年々増加する。</p>	<p>1) 管理幹部学院、地方研修拠点への質問票とインタビュー 2) 管理幹部学院、省への質問票とインタビュー</p> <p>1) プロジェクト・ディレクター(P/D)、プロジェクト・マネージャー(P/M)、研修コース開発チームのC/P及び長期専門家への質問票とインタビュー 2) 研修ネットワーク協議委員会メンバーへの質問票とインタビュー 3) プロジェクトの記録</p>	<p>六大大林業重点事業の政策内容に変更がない。</p> <p>・ 研修に参加した多くの職員が自然環境保護事業を続ける。 ・ 研修予算が確保される。 ・ 他の既存研修コースが継続的に実施される。</p>
<p>アウトプット 1. 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される。</p> <p>2. 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される。</p>	<p>1) 研修計画5年計画に基づき、当年度計画が、毎年7月までに作成される。 2) プロジェクト・ドキュメントの計画通り、研修コース開発チームのカウンターパート(C/P)32名が配置され、各地方研修拠点に最低2名の人員が配置される。 3) 原則として、研修実施経費の50%がそれぞれ日中双方によって負担される。 4) 2007年9月までに研修体系整備計画が策定され、計画に基づいて構築された体系が、研修ネットワーク協議委員会メンバーに「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価される。 5) プロジェクト終了までに、研修計画5年計画に基づき、合計58のモデル研修コース(研修・人的資源分野の3コースを含む)が開発される。</p> <p>1) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で合計55のカリキュラムが開発され、カリキュラムごとに教材が開発される。 2) アウトプット2の下で行われた研修の受講者の80%が研修コースの「理解度」「活用度(反映度)」「方法」について、3段階の中以上の評価をする。 3) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で、研修計画5年計画に基づき、合計55の研修コースが開発される(林業行政管理11、造林事業管理18、造林技術管理20、野生動物植物保護6)。 4) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で、合計2,173名(省級93名、県級2,080名)が研修を受講する(林業行政管理431名、造林事業管理711名、造林技術管理800名、野生動物植物保護231名)。 1) プロジェクト終了までに、プロジェクトの広報資料8,000部及び六大大林業重点事業広報資料3,000部が配布される。 2) プロジェクト終了までに、のべ200人以上が日中林業生態研修センターを訪問する。 3) 年1回のシンポジウムが開催される。 4) 日中林業関係資料が資料室に整備される。</p>	<p>1) プロジェクト各種報告書及び関連計画のレビュー さらに 4) 研修ネットワーク協議委員会メンバーへの質問票とインタビュー</p> <p>1) 研修実施報告書 2) 研修実施中の研修受講者へのアンケート調査結果 3)~6) 研修実施報告書</p>	
<p>3 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる。</p>		<p>1) プロジェクト報告書 2) 訪問者の記録 3) シンポジウム報告書 4) 資料目録</p>	

<p>活動</p> <p>1-1 研修事業全体の計画策定 1-2 地方研修拠点とのネットワーク構築 1-3 研修コース開発チームの能力向上 1-4 研修・人的資源開発担当者の人材育成</p> <p>2-1 林業行政管理分野の研修コースの開発・改善・実施 2-2 造林事業管理分野の研修コースの開発・改善・実施 2-3 造林技術分野の研修コースの開発・改善・実施 2-4 野生動物植物保護分野の研修コースの開発・改善・実施</p> <p>3. 情報の収集、発信、蓄積</p>	<p>日本側:</p> <p>1. 日本人専門家 (1) 長期専門家: チーフ・アドバイザー、業務調整員、造林事業管理、林業技術 (2) 短期専門家: 当該プロジェクトに関する分野の短期専門家についてはプロジェクトの円滑な実施のために必要に応じて派遣される</p> <p>2. カウンターパート (C/P) の日本研修</p> <p>3. 供与機材: 教材開発、研修実施、情報伝達・広報に必要な機材</p> <p>4. 研修実施経費の一部負担</p>	<p>投入</p> <p>中国側:</p> <p>1. C/P 及び事務職員の配置 (1) プロジェクト・ディレクター (P/D) (2) プロジェクト・マネージャー (P/M) (3) 下記の分野における C/P 1) 人的資源開発 2) 林業行政管理 3) 造林事業管理 4) 林業技術 5) 野生動物植物保護</p> <p>(4) 事務職員等 1) 施設管理職員 2) 通訳 3) 運転手 4) その他必要な職員</p> <p>2. 施設・機材 ・ 研修施設 ・ 専門家執務室 ・ 電気、通信、水道等の設備使用料 ・ 研修実施に係る機材</p> <p>3. プロジェクト事業の運営経費 ・ 研修実施経費 ・ C/P の活動費</p>	<p>・ 研修対象者(県レベル及び県レベル職員が研修に参加する)</p> <p>前提条件: なし</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------

別添 2 最新PO

<p>1.2 地方研修拠点とのネットワーク構築</p> <p>1.2.1 地方研修拠点との連携構想について計画をまとめる</p> <p>1.2.2 地方研修拠点での試行的に研修を実施する</p>	<p>(a) 地方研修拠点が選定される</p> <p>(b) 研修体系整備計画が2007年9月までに策定される</p> <p>(c) 研修ネットワーク組織委員会が年1回以上開催される</p> <p>(d) 第2回合同委員会の方針に依り、地方研修拠点で実施される本プロジェクト(活動2-1~2-4)の研修コースを、地方研修拠点に委託して実施する(合計82コース)</p> <p>(e) 上記研修を行う地方研修拠点のための「研修実施マニュアル」が作成される</p>	<p>プロジェクト・ディレクター(P/D) 同上</p> <p>同上</p> <p>プロジェクト・マネージャー(P/M) 同上</p>	<p>・中方:P/M、専任 C/P、各地方拠点責任者、担当者 ・日方:長期専門家主 同上</p>																			
<p>1.3 研修コース開発チームの能力向上</p> <p>1.3.1 関係者とともに各分野の研修実施方針を策定する</p> <p>1.3.2 日本の研修実施体制を理解する</p> <p>1.3.3 研修コースを開発する</p>	<p>関係者とともに各分野の研修実施方針を策定する</p> <p>関係者とともに各分野の研修実施方針を策定する</p> <p>関係者とともに各分野の研修実施方針を策定する</p>	<p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p>	<p>・中方:P/M、プロジェクト総合管理、各分野主任、C/P ・日方:長期専門家 同上</p> <p>・中方:研修開発コースC/P、地方研修拠点PJ責任者、担当者 同上</p> <p>・中方:P/M、プロジェクト総合管理、各分野主任、C/P ・日方:長期専門家 同上</p>																			
<p>1.3.4 地方の研修拠点に対するアドバースを実施する</p> <p>a [省レベル研修実施マニュアル(関連省独自予算または関連省林業局の予算によって行われる独自研修のため、省関係者向けのマニュアル)]を作成する</p>	<p>省レベルの独自研修のための研修実施マニュアルが2008年1月までに作成される</p>	<p>同上</p>	<p>・中方:P/M、プロジェクト総合管理、各分野主任、C/P ・日方:長期専門家 同上</p>																			

研修コースのスケジュールについては研修事業実施計画(改訂版)を参照

手

<p>アウトプット2:県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される</p>												<p>2006年6月、プロジェクトは、国家林業局六次官公室の指導を仰ぎ、JF(2006年度以降)の県級林業管理及び活動(3)に技術分野の研修(活動)及び活動(3)については、六次官公室に報告を求め、さらに地域性も考慮したコース設定とすることにした。なお、このプロジェクトの委員は研修事業毎毎計画(2006.7)の採組の下に行われたもので、同計画に定められた地域別の研修コース総額に要化はしない。</p>
<p>2.1 林業行政分野の研修コースの開発・改善・実施</p>	<p>プロジェクトマネージャー(P/M)</p>	<p>研修スケジュールの詳細は研修計画(改訂版)の林業行政管理分野参照</p>	<p>プロジェクトが作成した研修企画書・予算案は当該地方研修拠点に提示される</p>	<p>地方研修拠点が研修企画書に基づいて作成した研修実施計画書(カリキュラムを含む)案、予算見積書をプロジェクトに提出する</p>	<p>両者の協議の上、研修実施計画書・予算の修正・最終化が行われる</p>	<p>地方研修拠点が研修実施計画書に従って研修を行う</p>	<p>地方研修拠点がアンケート結果等の評価結果をとりまとめた報告書をプロジェクトに提出する</p>	<p>プロジェクトが研修コースの最終評価を行う</p>	<p>研修スケジュールの詳細は研修計画(改訂版)の造林事業管理分野参照</p>	<p>研修スケジュールの詳細は研修計画(改訂版)の造林事業管理分野参照</p>		
<p>2.1.1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する</p>	<p>同上</p>	<p>中府 林業行政管理 主任:O/P 日方:長専<造林事業管理>、C/A</p>	<p>中府 林業行政管理 主任:O/P 日方:長専<造林事業管理>、C/A</p>	<p>中府 地方拠点PJ責任者:担当 政管理主任:O/P 日方:長専<造林事業管理>、C/A</p>	<p>中府 地方拠点PJ責任者:担当</p>	<p>中府 地方拠点PJ責任者:担当</p>	<p>中府 地方拠点PJ責任者:担当 政管理主任:O/P 日方:長専<造林事業管理>、C/A</p>	<p>中府 造林事業管理 主任:O/P 日方:長専<造林事業管理>、C/A</p>	<p>同上</p>			
<p>2.1.2 研修対象者の階層別に研修コースを計画する</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>			
<p>2.1.3 各研修コースのカリキュラムを編成する</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>			
<p>2.1.4 実情に合った研修教材を開発・電子化する</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>			
<p>2.1.5 六次林業重点事業を実施する県レベル林業関係者に対し、研修を実施する</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>			
<p>2.1.6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>			
<p>2.2 造林事業管理分野の研修コースの開発・改善・実施</p>	<p>プロジェクトマネージャー(P/M)</p>	<p>研修スケジュールの詳細は研修計画(改訂版)の造林事業管理分野参照</p>	<p>プロジェクトが作成した研修企画書・予算案は当該地方研修拠点に提示される</p>	<p>地方研修拠点が研修企画書に基づいて作成した研修実施計画書(カリキュラムを含む)案、予算見積書をプロジェクトに提出する</p>	<p>両者の協議の上、研修実施計画書・予算の修正・最終化が行われる</p>	<p>地方研修拠点が研修実施計画書に従って研修を行う</p>	<p>地方研修拠点がアンケート結果等の評価結果をとりまとめた報告書をプロジェクトに提出する</p>	<p>プロジェクトが研修コースの最終評価を行う</p>	<p>研修スケジュールの詳細は研修計画(改訂版)の造林事業管理分野参照</p>			
<p>2.2.1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>	<p>同上</p>			

手

3

別添2 最新PO

2.3.5	六次産業対象省の県レベル 林業関係者に対し、研修を 実施する	合計20コース(全て専修)が 企画される(合計400名) (A)地域別1コース(両方地 区)40名 (B)事業別:19コース(天然 林(4)、風砂(1)、防 護(8)、選果(2))(合計780 名)	Ⅰ県級コース: 両方(1)	Ⅱ県級コース: 天然(2)、選果(2) (1)、防護(2)	Ⅲ県級コース: 天然(1)、選果(1)、防 護(4)、選果(1)	Ⅳ県級コース: 天然(1)、風砂(1)、防 護(1)、選果(1)	Ⅴ県級コース: 天然(1)、選果(1)	同上	・中・地方拠点PJ責 任者・担当者 ・日方:長専<林業技術 >, C/A	・長専<林業技 術>, C/A ・短専 ・研修実施経費	研修実施経費	・地方研修拠点が研修実施計画書に 従って研修を行う
2.3.6	受講者による研修コースの 評価結果を踏まえ、内容を 改善する	(a)研修コースごとにアン ケート結果等評価を含めた 報告書が作成される (b)研修コースごとにプロ ジェクト内で最終評価会が 実施される (c)評価結果が新規研修 コース開発の際に参考にさ れる						同上	・中・地方拠点PJ責 任者・担当者、林業技 術主任・C/P ・日方:長専<林業技術 >, C/A	・研修実施経費		・地方研修拠点がアンケート結果等の 評価結果をとりまとめた報告書をプロ ジェクトに提出する ・プロジェクトが研修コースの最終評 価を行う
2.4	野生動物植保課分野の研 修コースの開発・改善・実施	(a)現地調査又はワーキングツ ップを通じ、現地状況を把握する が作成される						プロジェクト・マ ネージャー (P/M)				研修スケジュールの詳細は研修計画 (改訂版)の林業技術分野参照
2.4.1	現地調査又はワーキングツ ップを通じ、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書 が作成される						同上	・中・野生動物保護 主任・C/P ・日方:長専<林業技術 >, C/A			
2.4.2	研修対象者の階層別に研修 コースを計画する	合計6コースが企画される (a)準級:1コース (b)県級:3コース						同上	・中・野生動物保護 主任・C/P ・日方:長専<林業技術 >, C/A			プロジェクトが作成した研修企画書・ 予算案は当該地方研修拠点に提示さ れる
2.4.3	各研修コースのカリキュラム を編成する	各研修コースのカリキュラ ムが開発される(合計19)						同上	・中・地方拠点PJ責 任者・担当者、野生動 物保護主任・C/P ・長専<林業技術> , C/A			・地方研修拠点が企画書に基づいて 作成した研修実施計画書(カリキュラ ムを含む)案・予算見積書をプロジェ クトに提出する ・両者の協議の上、実施計画書・予算 の修正・最終化が行われる
2.4.4	実情に合った研修教材を開 発・電子化する	(a)各研修コースの教材が 開発される (b)開発された教材が電子 化される						野生動物植保課 課分野担当 (主)	・中・地方拠点PJ責 任者・担当者 ・長専<林業技 術>, C/A	・長専<林業技 術>, C/A ・短専 ・研修実施経費	研修実施経費	・地方研修拠点が研修実施計画書に 従って研修を行う
2.4.5	六次産業対象省の県レベル 林業関係者に対し、研修を 実施する	合計6コースが各1回実施さ れる (a)準級:1コース(31名) (b)県級:5コース(200名)	Ⅰ省級コース	Ⅱ県級コース	Ⅲ県級コース	Ⅳ県級2コース	Ⅴ県級コース	同上	・中・地方拠点PJ責 任者・担当者	・長専<林業技 術>, C/A ・短専 ・研修実施経費	研修実施経費	・地方研修拠点がアンケート結果等の 評価結果をとりまとめた報告書をプロ ジェクトに提出する ・プロジェクトが研修コースの最終評 価を行う
2.4.6	受講者による研修コースの 評価結果を踏まえ、内容を 改善する	(a)研修コースごとにアン ケート結果等評価を含めた 報告書が作成される (b)研修コースごとにプロ ジェクト内で最終評価会が 実施される (c)評価結果が新規研修 コース開発の際に参考にさ れる						同上	・中・地方拠点PJ責 任者・担当者、野生動 物保護主任・C/P ・日方:長専<林業技術 >, C/A	・研修実施経費		・地方研修拠点がアンケート結果等の 評価結果をとりまとめた報告書をプロ ジェクトに提出する ・プロジェクトが研修コースの最終評 価を行う

mf

5

1. 投入の実績

RD/PDM の計画	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)												
1-1 中国側														
(1)C/P 及び事務職員 の配置 1)プロジェクト・ディ レクター (P/D) 2)プロジェクト・マネ ージャー (P/M) 3)下記の分野における C/P i)人的資源開発 ii)林業行政管理 iii)造林事業管理 iv)造林技術 v)野生動植物保護 4)事務職員等 i) 施設管理職員 ii) 通訳 iii) 運転手 iv) その他必要な 職員	投入記録 のレビ ュー	1) プロジェクト・ディレクター：プロジェクト開始時点から、国家林業局人事教育司副司長が配置されている (R/D の計画では司長) 2) プロジェクト・マネージャー：プロジェクト開始時点から、R/D の計画通り、国家林業局管理幹部学院副院長(2009年3月から書記)が配置されている。 3) 技術分野の C/P：プロジェクト・ドキュメントに示された計画通り、プロジェクト開始時点で、国家林業局幹部学院、国家林業局、その他の関連機関から C/P が合計 32 名 (専任 4 名、兼任 28 名) 配置された。現時点では 34 名 (専任 5 名、兼任 29 名) が配置されている。 4) 地方研修拠点の C/P：プロジェクトで選定された 8 ヶ所の地方研修拠点 (黒龍江林業職業技術学院、福建林業職業技術学院、陝西省林業庁研修センター、四川省林業幹部学校、湖北省林木育種センター、貴州省林業学校、新疆ウイグル自治区林業学校、山西省林業技工学校) においても、拠点ごとにプロジェクト責任者とプロジェクト担当者が 1 名ずつ指名され、合計 16 名がプロジェクトに配置されている。 5) 事務要員：プロジェクト開始時点から、R/D の計画通り、設備管理担当者、運転手が配置された。2006 年 11 月から通訳兼事務担当者が配置されたが、2008 年 4 月に専任カウンターパートに昇格となった。 (詳細は資料 A-1-1 を参照)												
(2)施設・機材 (研修 施設、専門家執務 室、電気、通信、水 道等の設備使用費、 研修実施に係る機 材)	同上	1) 研修施設：プロジェクト開始以来、国家林業局管理幹部学院の建物内にある既存施設が提供されている。 2) 専門家執務室：プロジェクト開始以来、専門家執務室を含むプロジェクトの事務室が、国家林業局管理幹部学院の建物内に提供されている。 3) 電気・通信・水道等の設備使用費：提供されている。 4) 研修実施に係る機材：提供されている。												
(3)プロジェクト事 業の運営経費 (研修 実施経費、C/P の活 動費)	同上	1) 研修センター (a) 研修実施経費：研修経費は日中で 50%ずつ負担することを原則としている。これまで、毎年、中国側は研修実施期間の研修実施経費の約 50%を負担してきており、中国の会計年度 2008 年度末 (2008 年 12 月) 時点で、合計 6,006 千円を負担している。 (b) その他の運営経費 (C/P の活動費を含む)：中国の会計年度 2008 年度末時点で、合計 1,720 千円が措置された。 2) 8 地方研修拠点：中国の会計年度 2008 年度末時点で、合計 5610 千円が措置された。 (詳細は資料 A-1-2 参照)												
1-2 日本側														
(1)長期又は短期専 門家派遣 (チーフ アドバイザー、業 務調整、研修・人 的資源開発分野、 林業技術分野、林 業行政管理分野、 造林事業管理分 野、野生動植物 および自然保護 区分野、広報分 野、他)	投入記録 のレビ ュー	1) 長期専門家：これまでに、計画通り、チーフ・アドバイザー、業務調整、造林事業管理、及び林業技術の 4 分野の長期専門家が 7 人派遣された。 2) 短期専門家：これまでに、のべ 34 名の短期専門家が派遣された。 日本の会計年度 2009 年度にはさらに 2 名が派遣される見込みである。 表 c: 日本の会計年度別の短期専門家派遣状況 (4月~3月) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY2004</th> <th>JFY2005</th> <th>JFY2006</th> <th>JFY2007</th> <th>JFY 2008</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> (詳細は資料 A-2-1 参照)		JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	JFY 2008	人数	4	10	6	7	7
	JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	JFY 2008									
人数	4	10	6	7	7									
2) 本邦研修	投入記録 のレビ ュー	これまでに、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、研修コース開発チームの C/P32 名、及び地方研修拠点の責任者・担当者 23 名の合計 59 名が日本で研修を受けた。												

別添 3 プロジェクトの実績表

RD/PDM の計画	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009 年 4 月 22 日現在)																												
		<p>日本の会計年度 2009 年度にはさらに 4 名が派遣される見込みである。</p> <p>表 d: 日本の会計年度別の研修員受け入れ実績(4月~3月)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY2004</th> <th>JFY2005</th> <th>JFY2006</th> <th>JFY2007</th> <th>JFY 2008</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受け入れ人数</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細は資料 A-2-2 参照)</p>		JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	JFY 2008	受け入れ人数	5	14	15	12	13																
	JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	JFY 2008																									
受け入れ人数	5	14	15	12	13																									
3) 研修実施に関わる機材	同上	<p>日本の会計年度 2008 年度末 (2009 年 3 月末) までに、約 69,409 千円相当の機材が供与された。主要機材は同時通訳システム、マルチメディア・システム、車両等である。なお、2009 年度には機材供与は計画されていない。</p> <p>表 e: 日本の会計年度別の機材供与実績(4月~3月)</p> <p>単位: 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY 2004</th> <th>JFY 2005</th> <th>JFY 2006</th> <th>JFY 2007</th> <th>JFY 2008</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供与機材</td> <td>18,945</td> <td>27,981</td> <td>22,194</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>69,120</td> </tr> <tr> <td>携行機材</td> <td>83</td> <td>206</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,028</td> <td>28,187</td> <td>22,194</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>69,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細は資料 A-2-3 参照)</p>		JFY 2004	JFY 2005	JFY 2006	JFY 2007	JFY 2008	合計	供与機材	18,945	27,981	22,194	0	0	69,120	携行機材	83	206	0	0	0	289	合計	19,028	28,187	22,194	0	0	69,409
	JFY 2004	JFY 2005	JFY 2006	JFY 2007	JFY 2008	合計																								
供与機材	18,945	27,981	22,194	0	0	69,120																								
携行機材	83	206	0	0	0	289																								
合計	19,028	28,187	22,194	0	0	69,409																								
(4) 在外事業強化費 (研修実施経費の一部負担を含む)	同上	<p>日本の会計年度 2008 年度末 (2009 年 3 月末) までに、約 219,317 千円が在外事業強化費として支出された。研修経費の負担額は、合計 117,300 千円である。その他 (102,016 千円) の主要費目は日常経費、プロジェクトの詳細設計の策定・広報経費、海外研修交流旅費、地方拠点自主研修補助費、シンポジウム開催経費である。</p> <p>表 f: 日本の会計年度別の在外事業強化費支出状況 (4月~3月)</p> <p>単位=千円 (カッコ内は千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY 2004</th> <th>JFY 2005</th> <th>JFY 2006</th> <th>JFY 2007</th> <th>JFY 2008</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修経費</td> <td>3,118 (236)</td> <td>14,523 (1,061)</td> <td>29,176 (1,710)</td> <td>34,698 (2,313)</td> <td>35,786 (2,324)</td> <td>117,301 (7,644)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,765 (355)</td> <td>16,294 (1,190)</td> <td>17,757 (1,266)</td> <td>27,428 (1,829)</td> <td>35,772 (2,324)</td> <td>102,016 (6,964)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,883 (587)</td> <td>30,817 (2,251)</td> <td>46,933 (3,346)</td> <td>62,126 (4,142)</td> <td>71,558 (4,648)</td> <td>219,317 (14,608)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細は資料 A-2-4 参照)</p>		JFY 2004	JFY 2005	JFY 2006	JFY 2007	JFY 2008	合計	研修経費	3,118 (236)	14,523 (1,061)	29,176 (1,710)	34,698 (2,313)	35,786 (2,324)	117,301 (7,644)	その他	4,765 (355)	16,294 (1,190)	17,757 (1,266)	27,428 (1,829)	35,772 (2,324)	102,016 (6,964)	合計	7,883 (587)	30,817 (2,251)	46,933 (3,346)	62,126 (4,142)	71,558 (4,648)	219,317 (14,608)
	JFY 2004	JFY 2005	JFY 2006	JFY 2007	JFY 2008	合計																								
研修経費	3,118 (236)	14,523 (1,061)	29,176 (1,710)	34,698 (2,313)	35,786 (2,324)	117,301 (7,644)																								
その他	4,765 (355)	16,294 (1,190)	17,757 (1,266)	27,428 (1,829)	35,772 (2,324)	102,016 (6,964)																								
合計	7,883 (587)	30,817 (2,251)	46,933 (3,346)	62,126 (4,142)	71,558 (4,648)	219,317 (14,608)																								

2. アウトプットの実績

PDM 項目	PDM の指標	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009 年 4 月 22 日現在)
アウト プット 1	1) 研修計画 5 年計画に基づき、当年度計画が、毎年 7 月までに作成される。	プロジェクトの記録のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>研修事業実施計画の 5 年計画</u>: 2005 年 7 月 5 日の第一回合同委員会で、研修計画が承認された。 ● <u>年度計画</u>: 毎年、7 月までに策定され、合同委員会で承認されている。
	2) プロジェクト・ドキュメントの計画通り、研修コース開発チームのカウンターパート (C/P) 32 名が配置され、各地方研修拠点に最低 2 名の人員が配置される。	同上	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>研修コース開発チーム</u>: 合計 35 名 (プロジェクト・マネージャー 1 名及び技術分野の C/P 34 名) が配置されている。 ● <u>地方研修拠点</u>: 各拠点に 2 名の人員が配置されている。

別添3 プロジェクトの実績表

PDM 項目	PDM の指標	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)																																																														
	3) 原則として、研修実施経費の50%がそれぞれ日中双方によって負担される。	同上	中国側は、毎年、研修期間中の実施経費の約50%を負担しており、中国の会計年度2008年度末時点で、合計6,005.9千円を負担している。																																																														
	4) 2007年9月までに研修体系整備計画が策定され、計画に基づいて構築された体系が、研修ネットワーク協調委員会メンバーに「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価される。	プロジェクトの記録のレビュー及び研修ネットワーク協調委員会への質問票インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修体系整備計画の策定: 同計画は2007年6月にプロジェクトによって策定され、同年7月に第1回研修ネットワーク連絡委員会において、確認された。 ● 関係者の評価: 評価団が実施した事前質問票の回答によれば、研修ネットワーク協調委員会メンバーの100%が「研修体系は適切である」と回答しており、ほぼ100%が「プロジェクト終了後も機能する」と評価している(残りは「わからない」と回答)。 																																																														
	5) プロジェクト終了までに、研修計画5年計画に基づき、合計58のモデル研修コース(研修・人的資源分野の3コースを含む)が開発される。	プロジェクトの記録のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 実績: これまでのところ、下表の通り、本プロジェクトでは合計53の研修コース(うち県級47)が開発された。 ● 見込み: 今後、さらに7つの研修コースが開発される見込みであり、プロジェクト終了時までには、当初計画を上回る、合計60の研修コースのカリキュラムが開発される予定である。これは、国家林業局からの要望により2008年度に造林技術管理(沿海防護林事業)の研修コースを1回追加したこと、四川大地震の復興に資するため地震生態回復研修を新規に1回追加したことによる。 																																																														
<p>表g: アウトプット1とアウトプット2の研修コース実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="4">研修コース数</th> </tr> <tr> <th>国級</th> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>人的・研修開発</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>林業行政管理</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林事業管理</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>造林技術</td> <td></td> <td></td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>野生動植物保護技術</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>地震生態回復</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>47</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>					研修分野	研修コース数				国級	省級	県級	計	1	人的・研修開発	1	2	0	3	2	林業行政管理	0	1	9	10	3	造林事業管理	0	1	15	16	4	造林技術			19	19	5	野生動植物保護技術	0	1	3	4	6	地震生態回復	0	0	1	1		合計	1	5	47	53										
	研修分野	研修コース数																																																															
		国級	省級	県級	計																																																												
1	人的・研修開発	1	2	0	3																																																												
2	林業行政管理	0	1	9	10																																																												
3	造林事業管理	0	1	15	16																																																												
4	造林技術			19	19																																																												
5	野生動植物保護技術	0	1	3	4																																																												
6	地震生態回復	0	0	1	1																																																												
	合計	1	5	47	53																																																												
アウトプット2	1) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で合計55のカリキュラムが開発され、カリキュラムごとに教材が開発される。	プロジェクトの記録のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 実績: これまでのところ、下表の通り、アウトプット2の下では、合計50の研修コースのカリキュラム(うち県級47)が作成され、合計417の研修教材(うち県級390)が作成された。 ● 見込み: 今後、さらに7つの研修コースのカリキュラム(県級54)が作成され、カリキュラムごとに教材が開発される予定であり、プロジェクト終了時までには、当初計画を上回る合計57のカリキュラムが開発される見込みである。 																																																														
<p>表h: アウトプット2で作成されたカリキュラム・教材作成実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="3">カリキュラム数</th> <th colspan="3">教材数</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>計</th> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>林業行政管理</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>68</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>造林事業管理</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>114</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td></td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>野生動植物保護技術</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>24</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>3</td> <td>47</td> <td>50</td> <td>27</td> <td>390</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>					研修分野	カリキュラム数			教材数			省級	県級	計	省級	県級	計	1	林業行政管理	1	9	10	6	68	74	2	造林事業管理	1	15	16	8	114	122	3	造林技術		19	19		180	180	4	野生動植物保護技術	1	3	4	13	24	37	5	地震生態回復		1	1		4	4		合計	3	47	50	27	390	417
	研修分野	カリキュラム数				教材数																																																											
		省級	県級	計	省級	県級	計																																																										
1	林業行政管理	1	9	10	6	68	74																																																										
2	造林事業管理	1	15	16	8	114	122																																																										
3	造林技術		19	19		180	180																																																										
4	野生動植物保護技術	1	3	4	13	24	37																																																										
5	地震生態回復		1	1		4	4																																																										
	合計	3	47	50	27	390	417																																																										

Jun

②

別添 3 プロジェクトの実績表

PDM 項目	PDM の指標	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009 年 4 月 22 日現在)																																																																																																																																																												
	2) アウトプット 2 の下で行われた研修の受講者の 80% が研修コースの「理解度」「活用度(反映度)」「方法」について、3 段階の中以上の評価をする。	同上	<p>プロジェクトでは研修実施中に、研修科目の評価アンケートをとっている。アンケート結果によれば、下表の通り、研修コースの「理解度」、「活用度」、「方法」について研修受講者の 80% 以上 (それぞれ、99%、98%、99%) が 3 段階の中以上の評価をしている。</p> <p>表 i: アウトプット 2 の研修内容の「理解」に関する受講者へのアンケート結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="3">研修内容を「理解している」「十分理解している」と回答した受講者の割合</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>林業行政管理</td> <td>99.4</td> <td>98.6</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>造林事業管理</td> <td>98.7</td> <td>98.9</td> <td>98.8</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td></td> <td>98.5</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>野生動植物保護技術</td> <td>100.0</td> <td>99.6</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td></td> <td>99.4</td> <td>99.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平均</td> <td>99.4</td> <td>99.0</td> <td>99.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 j: アウトプット 2 の研修の「業務への反映度」・「研修方法」に関する受講者へのアンケート結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">研修分野</th> <th colspan="3">研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した受講者の割合</th> <th colspan="3">研修方法が「普通」「満足できる」と回答した受講者の割合</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>林業行政管理</td> <td>97.7</td> <td>99.5</td> <td>98.6</td> <td>データなし</td> <td>99.6</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>造林事業管理</td> <td>96.7</td> <td>98.9</td> <td>97.8</td> <td>96.8</td> <td>99.1</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td></td> <td>99.4</td> <td>99.4</td> <td></td> <td>99.6</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>野生動植物保護技術</td> <td>98.0</td> <td>97.6</td> <td>97.8</td> <td>100.0</td> <td>96.8</td> <td>98.4</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td></td> <td>98.5</td> <td>98.5</td> <td></td> <td>98.3</td> <td>98.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平均</td> <td>97.5</td> <td>98.8</td> <td>98.4</td> <td>98.4</td> <td>98.7</td> <td>98.8</td> </tr> </tbody> </table>		研修分野	研修内容を「理解している」「十分理解している」と回答した受講者の割合			省級	県級	平均	1	林業行政管理	99.4	98.6	99.0	2	造林事業管理	98.7	98.9	98.8	3	造林技術		98.5	98.5	4	野生動植物保護技術	100.0	99.6	99.8	5	地震生態回復		99.4	99.4		平均	99.4	99.0	99.1		研修分野	研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した受講者の割合			研修方法が「普通」「満足できる」と回答した受講者の割合			省級	県級	平均	省級	県級	平均	1	林業行政管理	97.7	99.5	98.6	データなし	99.6	99.6	2	造林事業管理	96.7	98.9	97.8	96.8	99.1	98.0	3	造林技術		99.4	99.4		99.6	99.6	4	野生動植物保護技術	98.0	97.6	97.8	100.0	96.8	98.4	5	地震生態回復		98.5	98.5		98.3	98.3		平均	97.5	98.8	98.4	98.4	98.7	98.8																																																								
	研修分野	研修内容を「理解している」「十分理解している」と回答した受講者の割合																																																																																																																																																													
		省級	県級	平均																																																																																																																																																											
1	林業行政管理	99.4	98.6	99.0																																																																																																																																																											
2	造林事業管理	98.7	98.9	98.8																																																																																																																																																											
3	造林技術		98.5	98.5																																																																																																																																																											
4	野生動植物保護技術	100.0	99.6	99.8																																																																																																																																																											
5	地震生態回復		99.4	99.4																																																																																																																																																											
	平均	99.4	99.0	99.1																																																																																																																																																											
	研修分野	研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した受講者の割合			研修方法が「普通」「満足できる」と回答した受講者の割合																																																																																																																																																										
		省級	県級	平均	省級	県級	平均																																																																																																																																																								
		1	林業行政管理	97.7	99.5	98.6	データなし	99.6	99.6																																																																																																																																																						
2	造林事業管理	96.7	98.9	97.8	96.8	99.1	98.0																																																																																																																																																								
3	造林技術		99.4	99.4		99.6	99.6																																																																																																																																																								
4	野生動植物保護技術	98.0	97.6	97.8	100.0	96.8	98.4																																																																																																																																																								
5	地震生態回復		98.5	98.5		98.3	98.3																																																																																																																																																								
	平均	97.5	98.8	98.4	98.4	98.7	98.8																																																																																																																																																								
	3) プロジェクト終了までに、アウトプット 2 の下で、研修計画 5 年計画に基づき、合計 55 の研修コースが開催される (林業行政管理 11、造林事業管理 18、造林技術管理 20、野生動植物保護 6)。	同上	<p>● 実績: アウトプット 2 の研修は、計画通り、JFY2005 年度に開始された。最新の研修計画表では、JFY2005~2008 年度では、合計 50 の研修 (うち県級 47) が計画されており、下表の通り、研修は計画通り実施されてきた。</p> <p>表 k: アウトプット 2 の各研修開催数の計画と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th rowspan="2">対象レベル</th> <th colspan="2">JFY2005</th> <th colspan="2">JFY2006</th> <th colspan="2">JFY2007</th> <th colspan="2">JFY2008</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">林業行政管理</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">造林事業管理</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td>県級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td rowspan="2">野生動植物保護技術</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>省級</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>47</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 見込み: JFY2009 年度は、下表の通り、7 コースの研修が開催される予定であり、プロジェクト終了までには、アウトプット 2 の下で、当初計画を上回る合計 57 コースが開催される見込みである。</p>		研修分野	対象レベル	JFY2005		JFY2006		JFY2007		JFY2008		合計		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	1	林業行政管理	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	県級	0	0	2	2	3	3	4	4	9	9	2	造林事業管理	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	県級	0	0	3	3	6	6	6	6	15	15	3	造林技術	県級	1	1	5	5	7	7	6	6	19	19	4	野生動植物保護技術	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	県級	0	0	1	1	1	1	2	1	4	3	5	地震生態回復	県級	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	合計		省級	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	県級	1	1	11	11	17	17	18	18	47	47	全体	4	4	11	11	17	17	18	18	50	50
	研修分野	対象レベル	JFY2005				JFY2006		JFY2007		JFY2008		合計																																																																																																																																																		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																			
1	林業行政管理	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1																																																																																																																																																			
		県級	0	0	2	2	3	3	4	4	9	9																																																																																																																																																			
2	造林事業管理	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1																																																																																																																																																			
		県級	0	0	3	3	6	6	6	6	15	15																																																																																																																																																			
3	造林技術	県級	1	1	5	5	7	7	6	6	19	19																																																																																																																																																			
4	野生動植物保護技術	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1																																																																																																																																																			
		県級	0	0	1	1	1	1	2	1	4	3																																																																																																																																																			
5	地震生態回復	県級	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1																																																																																																																																																			
合計		省級	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3																																																																																																																																																			
		県級	1	1	11	11	17	17	18	18	47	47																																																																																																																																																			
		全体	4	4	11	11	17	17	18	18	50	50																																																																																																																																																			

July

④

別添3 プロジェクトの実績表

PDM 項目	PDMの指標	情報源/手 段	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)					
			表1: アウトプット2の研修分野別指標達成度 (見込み)					
			研修分野	JFY2005 -2008 (実績)	JFY2009 (計画)	プロジェクト 期間合計 (実績+計画)	指標の 計画値	達成度(%)
			林業行政管理	10	1	11	11	100
			造林事業管理	16	2	18	18	100
			造林技術	19	2	21	20	105.5
			野生動植物保護技術	4	2	6	6	100
			地震生態回復	1	0	1	0	
			全体	50	7	57	55	103.6

Handwritten signature

別添3 プロジェクトの実績表

PDM項目	PDMの指標	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)																																																																																																																																																																																																																							
	4) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で、合計2,173名(省級93名、県級2,080名)が研修を受講する(林業行政管理431名、造林事業管理711名、造林技術管理800名、野生動植物保護231名)。	同上	<ul style="list-style-type: none"> ● 総数(実績): 最新の研修計画表によれば、アウトプット2の研修については、JFY2005~2008年度には、合計1,973名の研修受講者が見込まれていた。これに対し、下表の通り、全体的には計画を上回る合計2,031名が研修を受講した。 ● レベル別受講者数(実績): 県級は計画を上回り、省級(初年度のみ実施)についてはほぼ計画通り(計画値の96%)であった。 ● 研修分野別受講者数(実績): 造林事業管理、造林技術分野については計画を上回り、林業行政管理及び野生動植物保護技術については、ほぼ計画通り(計画値の94%、90%)であった。 <p style="text-align: center;">表 m: アウトプット2の各研修受講者数の計画と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修分野</th> <th rowspan="2">対象レベル</th> <th colspan="2">JFY2005</th> <th colspan="2">JFY2006</th> <th colspan="2">JFY2007</th> <th colspan="2">JFY2008</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 林業行政管理</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>80</td> <td>72</td> <td>120</td> <td>115</td> <td>160</td> <td>150</td> <td>360</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 造林事業管理</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>120</td> <td>145</td> <td>240</td> <td>253</td> <td>240</td> <td>260</td> <td>600</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>3 造林技術</td> <td>県級</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>200</td> <td>238</td> <td>280</td> <td>298</td> <td>240</td> <td>219</td> <td>760</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4 野生動植物保護技術</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>40</td> <td>39</td> <td>120</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>5 地震生態回復</td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>40</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>省級</td> <td>93</td> <td>89</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>93</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>440</td> <td>490</td> <td>680</td> <td>700</td> <td>720</td> <td>709</td> <td>1880</td> <td>1942</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>133</td> <td>132</td> <td>440</td> <td>490</td> <td>680</td> <td>700</td> <td>720</td> <td>709</td> <td>1973</td> <td>2031</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● 見込み: JFY2009年度には、7つの研修コースが予定されており、下表の通り、合計280名の受講が計画されている。これらの研修受講者数が計画通りであれば、プロジェクト終了までには、全体的には当初計画を上回る合計2,311名が研修を受講する見込みである。ただし、内訳をみると、林業行政管理分野及び野生動植物保護技術分野については、受講者数は計画をやや下回ることになるかと予想される。 <p style="text-align: center;">表 n: アウトプット2のレベル別指標達成度(見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者のレベル</th> <th>JFY2005-2008(実績)</th> <th>JFY2009(計画)</th> <th>プロジェクト期間合計(実績+計画)</th> <th>指標の計画値</th> <th>達成度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省級</td> <td>89</td> <td>0</td> <td>89</td> <td>93</td> <td>95.7</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>1,942</td> <td>280</td> <td>2,222</td> <td>2,080</td> <td>106.8</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>2,031</td> <td>280</td> <td>2,311</td> <td>2,173</td> <td>106.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表 o: アウトプット2の研修分野別指標達成度(見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修分野</th> <th>JFY2005-2008(実績)</th> <th>JFY2009(計画)</th> <th>プロジェクト期間合計(実績+計画)</th> <th>指標の計画値</th> <th>達成度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業行政管理</td> <td>371</td> <td>40</td> <td>411</td> <td>431</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>造林事業管理</td> <td>688</td> <td>80</td> <td>768</td> <td>711</td> <td>108.0</td> </tr> <tr> <td>造林技術</td> <td>798</td> <td>60</td> <td>878</td> <td>800</td> <td>109.8</td> </tr> <tr> <td>野生動植物保護技術</td> <td>133</td> <td>80</td> <td>213</td> <td>231</td> <td>92.2</td> </tr> <tr> <td>地震生態回復</td> <td>41</td> <td>0</td> <td>41</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>2,031</td> <td>260</td> <td>2,311</td> <td>2,173</td> <td>106.4</td> </tr> </tbody> </table>	研修分野	対象レベル	JFY2005		JFY2006		JFY2007		JFY2008		合計		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	1 林業行政管理	省級	31	34	0	0	0	0	0	0	31	34	県級	0	0	80	72	120	115	160	150	360	337	2 造林事業管理	省級	31	30	0	0	0	0	0	0	31	30	県級	0	0	120	145	240	253	240	260	600	658	3 造林技術	県級	40	43	200	238	280	298	240	219	760	798	4 野生動植物保護技術	省級	31	25	0	0	0	0	0	0	31	25	県級	0	0	40	35	40	34	40	39	120	108	5 地震生態回復	県級	0	0	0	0	0	0	40	41	40	41	合計	省級	93	89	0	0	0	0	0	0	93	89	県級	40	43	440	490	680	700	720	709	1880	1942	全体	133	132	440	490	680	700	720	709	1973	2031	対象者のレベル	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)	省級	89	0	89	93	95.7	県級	1,942	280	2,222	2,080	106.8	全体	2,031	280	2,311	2,173	106.4	研修分野	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)	林業行政管理	371	40	411	431	95.4	造林事業管理	688	80	768	711	108.0	造林技術	798	60	878	800	109.8	野生動植物保護技術	133	80	213	231	92.2	地震生態回復	41	0	41	0		全体	2,031	260	2,311	2,173	106.4
研修分野	対象レベル	JFY2005				JFY2006		JFY2007		JFY2008		合計																																																																																																																																																																																																														
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																																																															
1 林業行政管理	省級	31	34	0	0	0	0	0	0	31	34																																																																																																																																																																																																															
	県級	0	0	80	72	120	115	160	150	360	337																																																																																																																																																																																																															
2 造林事業管理	省級	31	30	0	0	0	0	0	0	31	30																																																																																																																																																																																																															
	県級	0	0	120	145	240	253	240	260	600	658																																																																																																																																																																																																															
3 造林技術	県級	40	43	200	238	280	298	240	219	760	798																																																																																																																																																																																																															
4 野生動植物保護技術	省級	31	25	0	0	0	0	0	0	31	25																																																																																																																																																																																																															
	県級	0	0	40	35	40	34	40	39	120	108																																																																																																																																																																																																															
5 地震生態回復	県級	0	0	0	0	0	0	40	41	40	41																																																																																																																																																																																																															
合計	省級	93	89	0	0	0	0	0	0	93	89																																																																																																																																																																																																															
	県級	40	43	440	490	680	700	720	709	1880	1942																																																																																																																																																																																																															
	全体	133	132	440	490	680	700	720	709	1973	2031																																																																																																																																																																																																															
対象者のレベル	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																					
省級	89	0	89	93	95.7																																																																																																																																																																																																																					
県級	1,942	280	2,222	2,080	106.8																																																																																																																																																																																																																					
全体	2,031	280	2,311	2,173	106.4																																																																																																																																																																																																																					
研修分野	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																					
林業行政管理	371	40	411	431	95.4																																																																																																																																																																																																																					
造林事業管理	688	80	768	711	108.0																																																																																																																																																																																																																					
造林技術	798	60	878	800	109.8																																																																																																																																																																																																																					
野生動植物保護技術	133	80	213	231	92.2																																																																																																																																																																																																																					
地震生態回復	41	0	41	0																																																																																																																																																																																																																						
全体	2,031	260	2,311	2,173	106.4																																																																																																																																																																																																																					
アウトプット3	1) プロジェクト終了まで	プロジェクトの記	2009年3月31日現在、プロジェクトの広報資料9,119部が配布されている。																																																																																																																																																																																																																							

Handwritten signature

Handwritten mark

別添3 プロジェクトの実績表

PDM 項目	PDMの指標	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)																																																						
	に、プロジェクトの広報資料 8,000部及び六大林業重点事業広報資料 3,000部が配布される。	録のレビュー	内訳はプロジェクトのパンフレット 5,057部、研修報告書 2,228部、本邦研修報告書 474部、短期専門家報告書 1,180部、その他プロジェクト作成資料 180部)。また、六大林業重点事業関係広報資料は 1,900部配布されている。配布対象は日中政府林業関係者(研修受講者を含む)、NGO等である																																																						
	2) プロジェクト終了までに、のべ200人以上が日中林業生態研修センターを訪問する。	同上	2009年3月31日現在、のべ約620人が日中林業生態研修センターを訪問した。 内訳は、中国で植林を行う日本企業関係者、日本と中国(香港を含む)のNGO、マスコミ関係者、日参議院調査団、外務省調査団、林野庁(含む長官)の関係者、EU・GTZプロジェクトの関係者など合計141名、及び本プロジェクトの活動に関連してセンターを訪問した約470名(北京で行われたシンポジウム3回の参加者235名、北京で行われたプロジェクト研修7回の参加者215名(林業関係職員)、中国国家林業局各司(含む局長)等の関係者など)である。																																																						
	3) 年1回のシンポジウム開催が開催される	同上	これまでのところ、下表の通り、年1回以上のシンポジウム(合計8回のシンポジウム)が実施されている。 表p: シンポジウムの開催実績 <table border="1" data-bbox="523 936 1461 1648"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催年</th> <th>開催場所</th> <th>テーマ</th> <th>参加人数</th> <th>参加者の主な所属先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>2004</td> <td>北京</td> <td>日中林業生態研修及び協力</td> <td>91</td> <td>11省からの省・県林業局、国家林業局、北京林業大学など研究機関、NGO等</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2005</td> <td>長沙</td> <td>南方造林技術</td> <td>135</td> <td>南部の13省からの省・県林業局、国家林業局、中南林学院など研究機関、NGO等</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2006</td> <td>牡丹江</td> <td>北方造林技術</td> <td>124</td> <td>北方5省からの省・県林業局、国家林業局、東北林業大学など研究機関、NGO等</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2007</td> <td>ウルムチ(新疆)</td> <td>乾燥地造林事業管理</td> <td>126</td> <td>乾燥地区7省からの省・県林業局、国家林業局、新疆ウイグル自治区林科院など研修機関、NGO等</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2008</td> <td>北京・四川</td> <td>国有林場改革</td> <td>67</td> <td>全国各省(自治区)の国有林場を抱える省・県林業局、国家林業局、中国林科院など研究機関等</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2008</td> <td>北京</td> <td>日中緑化NGO技術交流+現地技術考察会</td> <td>77+52</td> <td>日中の緑化NGO、国家林業局对外合作中心、中国林学会、清華大学等</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>2008</td> <td>廈門(福建)</td> <td>湿地保護区政策・管理</td> <td>82</td> <td>湿地保護区を抱える17省からの省・県林業局、国家林業局湿地保護弁公室、WWF等のNGO</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2008</td> <td>成都(四川)</td> <td>四川大地震被災地区生態回復再建</td> <td>122</td> <td>四川省内の重点被災県林業局、国家林業局、四川省林科院など研究機関等</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、第1回シンポジウムには、プロジェクトの要請により、小沢普照前林野長官が自費で講師として来訪している。</p>		開催年	開催場所	テーマ	参加人数	参加者の主な所属先	1	2004	北京	日中林業生態研修及び協力	91	11省からの省・県林業局、国家林業局、北京林業大学など研究機関、NGO等	2	2005	長沙	南方造林技術	135	南部の13省からの省・県林業局、国家林業局、中南林学院など研究機関、NGO等	3	2006	牡丹江	北方造林技術	124	北方5省からの省・県林業局、国家林業局、東北林業大学など研究機関、NGO等	4	2007	ウルムチ(新疆)	乾燥地造林事業管理	126	乾燥地区7省からの省・県林業局、国家林業局、新疆ウイグル自治区林科院など研修機関、NGO等	5	2008	北京・四川	国有林場改革	67	全国各省(自治区)の国有林場を抱える省・県林業局、国家林業局、中国林科院など研究機関等	6	2008	北京	日中緑化NGO技術交流+現地技術考察会	77+52	日中の緑化NGO、国家林業局对外合作中心、中国林学会、清華大学等	7	2008	廈門(福建)	湿地保護区政策・管理	82	湿地保護区を抱える17省からの省・県林業局、国家林業局湿地保護弁公室、WWF等のNGO	8	2008	成都(四川)	四川大地震被災地区生態回復再建	122	四川省内の重点被災県林業局、国家林業局、四川省林科院など研究機関等
	開催年	開催場所	テーマ	参加人数	参加者の主な所属先																																																				
1	2004	北京	日中林業生態研修及び協力	91	11省からの省・県林業局、国家林業局、北京林業大学など研究機関、NGO等																																																				
2	2005	長沙	南方造林技術	135	南部の13省からの省・県林業局、国家林業局、中南林学院など研究機関、NGO等																																																				
3	2006	牡丹江	北方造林技術	124	北方5省からの省・県林業局、国家林業局、東北林業大学など研究機関、NGO等																																																				
4	2007	ウルムチ(新疆)	乾燥地造林事業管理	126	乾燥地区7省からの省・県林業局、国家林業局、新疆ウイグル自治区林科院など研修機関、NGO等																																																				
5	2008	北京・四川	国有林場改革	67	全国各省(自治区)の国有林場を抱える省・県林業局、国家林業局、中国林科院など研究機関等																																																				
6	2008	北京	日中緑化NGO技術交流+現地技術考察会	77+52	日中の緑化NGO、国家林業局对外合作中心、中国林学会、清華大学等																																																				
7	2008	廈門(福建)	湿地保護区政策・管理	82	湿地保護区を抱える17省からの省・県林業局、国家林業局湿地保護弁公室、WWF等のNGO																																																				
8	2008	成都(四川)	四川大地震被災地区生態回復再建	122	四川省内の重点被災県林業局、国家林業局、四川省林科院など研究機関等																																																				
	4) 日中林業関係資料が資料室に整備される		2009年3月31日現在、日本から或いは現地で購入した書籍・雑誌等、約3,100部の資料が資料室に整備されている。内訳は、日本語書籍・文献88部、中国語書籍・文献294部、日本語雑誌・新聞540部、中国語雑誌・新聞1,957部、英語雑誌60部、ビジュアル資料40点、その他プロジェクト作成資料159部である。																																																						

3. プロジェクト目標の実績

PDM 項目	PDM の指標	情報源/ 手段	調査結果（特に注記のない限り、2009年4月22日現在）
プロジェクト 目標	1) 日中林業生態研修センターが、県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる。	C/P 及び専門家への事前質問票とインタビュー	<p>プロジェクト終了までに、日中林業生態研修センターが、県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる見込みである。その主な根拠は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日中林業生態研修センター（国家林業局管理幹部学院）を中心とし、その下に設定された5地方研修拠点及び3準拠点とのネットワークが形成された。 ② 国級、省級、県級それぞれのモデル研修の実施を通じて研修ニーズ調査—研修企画—研修計画—研修実施—評価といった一連の研修体系が整備され、それに基づく日中林業生態研修センターの研修実施の能力が向上した。 ③ 日中林業生態研修センター（管理幹部学院）においては、研修担当者の研修管理能力が向上し、研修実施に当たって、国家林業局、省林業関係部局及び8地方研修拠点等との調整能力が向上した。 ④ 国級、省級、県級それぞれのモデル研修の実施を通じて六大林業重点事業等に関する研修カリキュラムが編成され、417の研修教材を開発、電子データ化した。 ⑤ 研修実施マニュアルが作成された。 ⑥ 県レベルの受講者（1,942名）のほぼ100%が、研修は仕事に役に立つと回答している。 ⑦ プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、研修コース開発チーム専任CP、及び長期専門家に対して、評価団が実施した事前質問票及び補足インタビュー結果によれば、全員が、プロジェクト終了までに「日中林業生態研修センターが、県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる」ことは十分にまたはほとんど達成できる見込みであると回答している。
	2) 8地方研修拠点 ² が、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになる。	研修ネットワーク 協調委員会メンバーへの事前質問票とインタビュー	<p>プロジェクト終了までに、8地方研修拠点は、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになると思われる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地方研修拠点等における47回の県レベル林業関係者を対象とした研修の実施及び省自主研修の試行的な実施により、研修拠点等の研修実施能力が向上した。 ② 8地方研修拠点においては、研修ニーズ調査—研修企画—研修計画—研修実施—評価といった一連の研修体系が整備され、それに基づく研修実施の能力が向上した。 ③ プロジェクトの研修マニュアルを参考にして8地方研修拠点は、省林業研修実施マニュアルを作成した。 ④ JFY2008年度に8地方研修拠点は、省林業研修実施マニュアルに基づいて、省林業局と連携しながら省自主研修を試行的に各拠点1回実施した。 ⑤ 8地方研修拠点は、JFY2008年度に実施した省自主研修を通じて得られた知見等を活かし、省林業研修マニュアルをそれぞれの省の実態に即し改正した。 ⑥ 省自主研修の受講者のほぼ100%が、研修は有益である回答している。 ⑦ 研修ネットワーク協調委員会メンバーに対して、評価団が実施した事前質問票及び補足インタビュー結果によれば、回答者のほぼ100%が「8地方研修拠点が、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになる」と回答している。

²四川省林業幹部学校、黒龍江林業職業技術学院、福建林業職業技術学院、陝西省林業庁研修センター、湖北省林木育種研究計画、貴州省林業学校 新疆ウイグル自治区林業学校 山西省林業技工学校

別添3 プロジェクトの実績表

PDM 項目	PDM の指標	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)																				
	3) プロジェクトのホームページのページ・ビュー数が年々増加する。	プロジェクトの記録のレビュー	<p>プロジェクトのホームページ「JICA 日中林業生態研修センター計画」(中国語、日本語)は2005年5月21日に公開された。ホームページ・ビュー数のカウントが開始された2007年4月18日以降、ビュー数は年々増加していることが確認されており、2009年3月末には総ページ・ビュー数は270,000であった。</p> <p style="text-align: center;">表 q: ホームページビュー数の変化</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>ビュー数確認時期</th> <th>2007.4.18</th> <th>2008.03末</th> <th>2009.03末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総ビュー数</td> <td>20,337</td> <td>110,000</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td>JFY2007</td> <td>JFY2008</td> </tr> <tr> <td>年間ビュー数</td> <td></td> <td>89663*1</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>月平均ビュー数</td> <td></td> <td>約 7797</td> <td>13333</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*1: 正確には2007.4.18~008.3.31(約11.5ヶ月間)の記録である。</p> <p>参考情報: プロジェクトのホームページは、JFY2006年度JICA技術協力プロジェクトホームページ・ベストサイトアワードの第2位に、JFY2007年度とJFY2008年度は第1位を獲得している。このことも、プロジェクトのホームページが日中の多くの林業関係者に利用され、評価されていることの証であるといえる。</p>	ビュー数確認時期	2007.4.18	2008.03末	2009.03末	総ビュー数	20,337	110,000	270,000	年度		JFY2007	JFY2008	年間ビュー数		89663*1	160,000	月平均ビュー数		約 7797	13333
ビュー数確認時期	2007.4.18	2008.03末	2009.03末																				
総ビュー数	20,337	110,000	270,000																				
年度		JFY2007	JFY2008																				
年間ビュー数		89663*1	160,000																				
月平均ビュー数		約 7797	13333																				

4. 上位目標の実績 (見込み)

PDM 項目	PDM の指標	情報源/手段	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)
上位目標	1) 研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて国家林業局管理幹部学院(他の研修コースを含む)及び8地方研修拠点で研修が行われる。	C/P、地方拠点、専門家への事前質問票とインタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家林業局管理幹部学院: プロジェクト終了から3年後に、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて管理幹部学院で研修が行われている見込みはある。その主な根拠は以下の通り。 <ol style="list-style-type: none"> ① 2008年6月、管理幹部学院はプロジェクトの研修実施マニュアルを参考に研修活動便覧(研修マニュアル)を作成し、既に学院独自の研修実施に活用している。管理幹部学院は今後もこの便覧を活用していく計画である。 ● 8地方研修拠点: プロジェクト終了から3年後に、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて8地方研修拠点で研修が行われている見込みはある。その主な根拠は以下の通り。 <ol style="list-style-type: none"> ① 8地方研修拠点においては、既にプロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に各省の研修実施マニュアルを作成しており、研修実施マニュアルを基に、JFY2008年度には省林業局と連携しながら省自主研修を試行的に実施した。さらに、この省自主研修を通じて得られた知見等を活かし、省研修実施マニュアルをそれぞれの省の実態に即し改正している。JFY2009年度にも各拠点で1回自主研修を行う見込みである。 ② 評価団が実施した質問票の回答によれば、8地方拠点は、プロジェクトで構築した研修体系は、適切であり、プロジェクト終了後も機能するとしている。 ③ 一部の拠点においては、地方研修拠点に省の林業関係研修を集約する方向で検討を始めている(山西省)。別の拠点においては、省研修実施マニュアルの作成等に当たって、省林業局人事教育処も交えた編纂委員会を設け、省全体として研修体系の整備に取り組んでいる(貴州省)。さらに別の拠点では、省研修実施マニュアル作成にあたって、省林業庁人事教育処、科学技術指導処の協力・指導を得て作成しており、省が独自に行う研修にも同マニュアルを活用していくことにしている(陝西省)
	2) 国家林業局管理幹部学院の技術支援の	同上	プロジェクト終了から3年後に、国家林業局管理幹部学院の技術支援の下、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が、地方研修拠点以外の

Handwritten signature

Handwritten mark

別添3 プロジェクトの実績表

PDM 項目	PDMの指標	情報源/ 手段	調査結果（特に注記のない限り、2009年4月22日現在）
	<p>下、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が、地方研修拠点以外の2省で行われる</p>		<p>2省で行われている可能性はあると思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国家林業局は、CFY2009年度の省の研修機関の研修管理者会議において、地方研修拠点によるプロジェクトの成果等の発表の機会を作りたいとしており、地方研修拠点以外の省に対する普及を積極的に進める方針である。 ② 国家林業局管理幹部学院は、プロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に研修活動便覧を作成し、管理幹部学院の研修実施に活用するとともに、全国の各省の林業研修機関の研修担当者を集めた会議等において指導している。 ③ 既に、地方研修拠点以外の省（省レベルの市）である重慶市の林業局から自主研修を実施したいとの要望が出されている。管理幹部学院は技術的な支援をすると意思表示した。

fy